平成２１年度 決算状況

人口		
17年国調	54,705 人	
12年国調	55,069 人	
増減率	-0.7 %	
住基台帳人口 22.3.31	56,110 人	
住基台帳人口 21.3.31	56,261 人	
増減率	-0.3 %	

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
08	2261		
茨城県	那珂市	地方交付税種地	2-3

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	2,853	3,385
	10.3	11.8
第2次	7,130	8,395
	25.8	29.4
第3次	17,302	16,522
	62.8	57.8

面積(km²)	97.80
人口密度(人)	559

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,055,210	38.1	6,720,973	61.1
地方譲与税	315,863	1.7	315,863	2.9
利子割交付金	22,569	0.1	22,569	0.2
配当割交付金	7,266	0.0	7,266	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,123	0.0	4,123	0.0
地方消費税交付金	447,350	2.4	447,350	4.1
ゴルフ場利用税交付金	1,674	0.0	1,674	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	79,510	0.4	79,510	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	87,558	0.5	87,558	0.8
児童手当特例交付金	24,861	0.1	24,861	0.2
減収補塡特例交付金	54,809	0.3	54,809	0.5
特別交付金	7,888	0.0	7,888	0.1
地方交付税	3,623,046	19.6	3,271,622	29.7
普通交付税	3,271,622	17.7	3,271,622	29.7
特別交付税	351,424	1.9	-	-
（一般財源計）	11,644,169	62.8	10,958,508	99.6
交通安全対策特別交付金	8,961	0.0	8,961	0.1
分担金・負担金	214,589	1.2	158	0.0
使用料	257,156	1.4	5,062	0.0
手数料	32,250	0.2	13,578	0.1
国庫支出金	2,696,550	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,037,838	5.6	-	-
財産収入	28,405	0.2	10,977	0.1
寄附金	250	0.0	-	-
繰入金	55,552	0.3	-	-
繰越金	588,859	3.2	-	-
諸収入	523,181	2.8	8,060	0.1
地方債	1,441,968	7.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	788,668	4.3	-	-
歳入合計	18,529,728	100.0	11,005,304	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,720,973	95.3	51,058
法定普通税	6,720,973	95.3	51,058
市町村民税	2,991,014	42.4	51,058
個人均等割	79,362	1.1	-
所得割	2,600,105	36.9	-
法人均等割	140,735	2.0	23,243
法人税割	170,812	2.4	27,815
固定資産税	3,294,452	46.7	-
うち純固定資産税	3,286,111	46.6	-
軽自動車税	110,882	1.6	-
市町村たばこ税	324,581	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	44	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	334,237	4.7	-
法定目的税	334,237	4.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	334,237	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,055,210	100.0	51,058

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,529,728	17,753,421
	歳出総額	17,563,700	17,164,562
	歳入歳出差引	966,028	588,859
	翌年度に繰越すべき財源	255,434	44,049
	実質収支	710,594	544,810
	単年度収支	165,784	-29,486
	積立金	37,497	111,306
	繰上償還金	77,483	45,686
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	280,764	127,506

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	430	1,400,510	3,257
	うち消防職員	100	315,000	3,150
	うち技能労務員	19	44,080	2,320
	教育公務員	18	54,558	3,031
	臨時職員	-	-	-
	合計	448	1,455,068	3,248

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	8,410
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,500
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.04.01	6,040
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,140
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	3,630
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	8.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,116,322	23.4	4,022,225	3,987,130	33.8
うち職員給	2,626,858	15.0	2,560,679	-	-
扶助費	2,128,774	12.1	654,770	652,516	5.5
公債費	2,029,528	11.6	1,955,296	1,877,813	15.9
内訳 元利償還金	2,029,528	11.6	1,955,296	1,877,813	15.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,274,624	47.1	6,632,291	6,517,459	55.3
物件費	2,500,004	14.2	1,633,282	1,330,038	11.3
維持補修費	272,917	1.6	264,833	195,973	1.7
補助費等	2,145,568	12.2	2,055,084	866,819	7.3
うち一部事務組合負担金	600,851	3.4	600,851	599,618	5.1
繰出金	2,242,774	12.8	2,037,125	1,851,184	15.7
積立金	108,533	0.6	107,500	-	-
投資・出資金・貸付金	20,331	0.1	20,331	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,998,949	11.4	791,677		
うち人件費	69,150	0.4	69,150		
内訳 普通建設事業費	1,998,949	11.4	791,677		
内訳 うち補助	840,223	4.8	57,205		
内訳 うち単独	1,068,592	6.1	703,738		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,563,700	100.0	13,542,123		

経常経費充当一般財源等計	
	10,761,473 千円
経常収支比率	91.2 % 97.8 %
	（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,508,151 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	200,539	1.1	-	200,539
総務費	3,049,161	17.4	3,396	2,870,481
民生費	4,376,477	24.9	72,208	2,418,803
衛生費	1,233,550	7.0	42,157	1,099,597
労働費	17,461	0.1	-	9,739
農林水産業費	894,035	5.1	212,166	743,823
商工費	181,186	1.0	34,850	164,817
土木費	2,145,091	12.2	875,099	1,655,272
消防費	902,169	5.1	63,203	887,183
教育費	2,534,503	14.4	695,870	1,536,573
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,029,528	11.6	-	1,955,296
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,563,700	100.0	1,998,949	13,542,123

公営事業等への繰出	
合計	2,284,594
下水道	918,671
上水道	13,130
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	382,530
その他	970,263

国民健康保険事業の状況	
実質収支	148,809
再差引収支	9,393
加入世帯数(世帯)	8,381
被保険者数(人)	15,604
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	214

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	6,063,328	6,216,509
基準財政需要額	8,824,049	8,821,254
標準税収入額等	7,772,896	7,967,998
標準財政規模	11,833,186	11,600,819
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率(%)	6.0	4.7
経常一般財源等比率(%)	93.0	96.8
公債費負担比率(%)	13.5	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.5	14.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	98.5	120.8
積立金現在高 財調	853,848	816,351
積立金現在高 減債	550,637	480,637
積立金現在高 特定目的	1,417,629	1,455,988
地方債現在高	18,231,931	18,482,687
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,048,555	974,733
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	686	2,623
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,290,211	1,260,029
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	570,069	570,069

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	92.2	97.4	92.2
市町村民税	97.3	92.3	97.2	92.6
純固定資産税	97.4	91.6	97.3	91.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。